

区市町村名	
担当者(部署・氏名・電話番号)	

1. 貴自治体では、介護人材対策をどのように位置づけていますか。

- ① 第7期介護保険事業計画における重点分野に位置づけ、総合的な取組を実施
- ② 第7期介護保険事業計画における重点分野に位置づけ、必要に応じた取組を実施
- ③ 第7期介護保険事業計画における重点分野に位置づけてはいるが、人材対策の取組は実施
- ④ 第7期介護保険事業計画における重点分野に位置づけてはいるが、人材対策の取組も実施していない

2. 国の第7期計画策定基本指針では、区市町村においても、2025年を見据えて第7期に必要なサービスの種類ごとの量の見込み等を定めるとともに、介護人材の数の推計をすることが重要とされていました。貴自治体では、第7期計画の策定に際し、介護人材の数について、推計を行いましたか。該当するものに○をつけてください。

- ① 行った
- ② 行っていない

2-2. 2で①と回答された自治体にお聞きします。どのような推計を行いましたか。また、推計結果は、計画等で公表しましたか。該当するものに○をつけてください。

- ① 国が示したワークシートを活用し、推計結果を公表
- ② 国が示したワークシートを活用し、推計結果は公表していない
- ③ 独自の方法で推計を行い、推計結果を公表
- ④ 独自の方法で推計を行い、推計結果は公表していない

2-3. 全ての自治体にお聞きします。第8期計画の策定に向けて、介護人材の数の推計を行いますか。該当するものに○をつけてください。

- ① 行う予定である
- ② 検討中
- ③ 行わない

3. 第8期計画の策定に向けて、区市町村における介護人材確保対策検討のための調査等を行いますか。該当するものに○をつけてください。

- ① 行う予定である (時期: )
- ② 検討中
- ③ 行わない

4. 貴自治体の介護人材対策に関する課題について具体的に教えてください。

確保(採用)	例) 就職相談会の参加者が年々減少している、各事業所での採用が進んでいない など
定着	例) 事業所間で定着の差が大きい、他業種への転職者が増加している傾向がみられる など
育成	例) 研修を実施しても、人手不足で職員を参加させることができない事業者が多い など
その他	例) 事業所におけるICT導入が進まない、経営者のマネジメント能力が高まっていない など

5. 貴自治体では、4の課題解決に向け、どのような取組を行っていますか。別表に、現在実施している取組について入力をお願いいたします。  
※都補助事業(高齢社会対策部所管)については事業名等を入力していますが、誤りがあれば修正をお願いいたします。  
なお、4の課題解決に向けた取組を行っていない場合は、その理由を教えてください。

(取組を行っていない理由)

6. 貴自治体において、令和2年度、又は第8期介護保険事業計画に向けて、新たに検討している取組(方向性)があれば、教えてください。

7. 「区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金」で、令和3年度以降も継続を希望する対象事業(メニュー)があれば、○をつけてください(複数回答可)。

- ① 介護未経験者に対する研修支援事業
- ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
- ③ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業
- ④ 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業
- ⑤ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
- ⑥ 新人介護職員等に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業
- ⑦ 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業
- ⑧ 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援からマッチングまでの一体支援事業



No.	(1) 分野	(2) 事業名	(3) 事業概要 (目的・内容・実施規模等) ※なるべく詳細に記載してください。	(4) 開始年度	(5) 7期計画への記載	(6) 事業種別	(7) 実施方法	(8) H31年度予算額	(9) H30年度実績			(10) 事業の効果	
	①有 ②無				①都補助 ②単独 ③その他	①委託 ②補助 ③直営	H31年度 予算額 (単位:千円)	H30年度 予算額 (単位:千円)	H30年度 決算額 (単位:千円)	実施回数・ 参加人数等	効果の有無 ①～④ ※ブルダウンス 参照	効果の有無の原因・課題 及び今後の方向性等	
例	①確保	介護のおしごとフェア	福祉の仕事を希望する求職者を対象に、就職面談会や就職相談、就活応援セミナー等を行うイベントを開催し、介護保険事業所等への就職を支援。 実施規模:年10回	H28	①有	①都補助	①委託	1,200千円	1,200千円	1,000千円	10回開催、200名参加、45名就労	①とても効果があった	・就職相談会の場で求職者を事業所につなげることができ、年間で45名の就労に結びついた。ハローワークと連携して広報活動を展開したことで、参加者増となった。 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
	②定着	介護職員宿舍借り上げ支援事業	区内の特別養護老人ホーム運営事業者に対し、介護職員宿舍借り上げ補助を実施。対象職員は新規採用者(常勤介護職員)、月額5万、1事業者5戸上限。 実施規模:10事業者、50戸	H29	①有	②単独	③直営	12,000千円	12,000千円	6,200千円	3事業者、10戸	③効果がなかった	・補助要件が厳しいため、申請事業者数が伸び悩んでいる。 ・令和2年度に向けて、補助要件の見直しを検討中。令和2年度も事業継続予定。
	③育成	介護職員初任者研修受講費補助事業	質の高い介護人材を養成するため、介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成。 実施規模:年2回、40人	H30	①有	①都補助	①委託	2,000千円	2,000千円	1,900千円	年2回交付、38人利用	①とても効果があった	・事業所からの要望が高い事業。アンケート結果によれば職員のモチベーションアップにも寄与している。 ・実施規模を拡大(H31:40人→R2:60人)し、令和2年度も事業継続予定。
	④その他	管理者研修	労働基準監督署の協力を仰ぎ、介護サービス事業所の管理者を対象として、指導力・管理運営能力の向上のための研修を実施。 実施規模:年2回、100名	H31	①有	①都補助	③直営	200千円	—	—	—	④まだわからない	・10月以降実施予定 ・同内容で、令和2年度も事業継続予定。
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													

※行は適宜追加してください。